

近代日本における製造業企業の支所の展開(1)

阿 部 和 俊

Kazutoshi ABE

(地理学教室)

I 序

筆者はこれまで明治期以降～第二次世界大戦までの、19世紀後半から1940年頃までのいわゆる近代日本における都市機能の展開状況について検討を重ねてきた。そして、その期間の中でも1930年前後に大きな変化があり、その変化がその後現在に至るわが国の都市機能の諸状況の重要な基盤になっているという結論を得た。たとえば、民間大企業の本社、支所(経済的中枢管理機能)の都市別集積過程をみると、東京、大阪、名古屋の三大都市はもちろんのこと、広域中心都市といわれる諸都市においてもこの時期に大きな変化のあったことを指摘した¹⁾。さらに、東京、大阪、名古屋の都市を例として、都市内におけるこの機能の立地条件を分析した結果、やはり同時期にこの機能の都市部への立地が顕著になっていったことが指摘できた²⁾。また、この機能による都市のテリトリーを調査した結果も同様で、この頃から三大都市と広域中心都市がそれぞれの地方をそのテリトリー(高次都市機能の広域影響圏)とするようになっていったことを指摘した³⁾。

さらに視点をかえて、銀行業⁴⁾、電気事業⁵⁾、新聞業⁶⁾、という個別事業に焦点をあてて、検討を行ったところ、この三業種はいずれも近代日本の黎明期には日本各地にたくさんの事業体を見たが、次第に淘汰されていき、銀行業と新聞業については銀行合同と新聞合同によって再編成された支店網・支局網は各県各地域のより重要な都市、とりわけ県庁所在都市を中心にまとめられていったことが指摘できた。また、県庁所在都市より高次のレベルの都市つまり三大都市や広域中心都市に本社を置く企業がこの時期にそれぞれ全国レベルあるいは各地方レベルで他の都市を圧して強い影響力をもち始め、広範な機能の展開を始めたことを指摘した。電気事業についてもほぼ同じことが指摘できたが、斯業については県庁所在都市の役割が上記の二事業ほど明確にならないうちに、国策により各地方の中心的な都市が重要な役割を果たすようになってきた。

以上の諸点を要因として、この変化を推し進めた政府の意図とそれと一体となった、あるいは指令をうけた県当局の行政指導力の増大、県内の他都市と比較した場合の大きな経済的有利性などを重要なものとして指摘した。

この小論ではさらに同時期における製造業部門の動向を検討したい。上述してきたように、筆者はこれまで近代日本の時期を対象として全体的・個別的に高次都市機能の展開過程をみてきた。この製造業部門の検討もその一環である。ただし、製造業部門の場合はこれまでの諸部門とは性質を異にする。それは第一にこの時期の銀行業、電気事業、新聞業

などがその草創期には全国のいたるところにみられ、次第に整理されて少数の重要な都市のみが最終的に本社をもつようになったのに対し、製造業というのは当初より東京、大阪などの大都市あるいはかつての六大都市を含む府県において圧倒的に多くの企業が存在していたが、その他の都市あるいはその他の県には主要な製造業企業はそれほど多くはなかったこと。第二に銀行業、電気事業、新聞業はそれぞれがまとまった部門であるのに対し、製造業というのは基本的には一つの範疇では一括することができないほど種々の部門を含みこんでいるので、個々の部門ではともかく製造業としては、企業合同というのは前三業種のような形では通常ありえないこと。第三に、一般に製造業企業は銀行の支店や新聞社の通信局ほどには多数の支所を（この当時は）広範囲に展開させていないこと。第四に、製造業部門は当然のことながら、生産の現場＝工場を有していること、などである。前三業種のなかでも、電気事業においては発電所という生産の現場があり、新聞業においても新聞紙面を製作する現場というものがある。しかし、この時期の発電が主に水力発電であったことはその生産の現場はおのずと場所が限定されるし、新聞の製作（印刷）というのはいわゆる一般の製造業の工場と同じ性質のものではない。このように製造業というのは前三業種とは相当に性格を異にするが、この部門の分析も高次都市機能よりわが国の都市あるいは都市体系を論ずるには不可欠である。

以上のような製造業の特異性を考慮すると、研究の方法も前三業種の場合とは自ずと異なってくる。当初よりその本社分布が大都市に偏在していること、そして一企業あたりの支所の数がそれほど多くないこと、生産の現場とは離れて本社、支所が都心部に立地することなどを考慮すると、なによりも大都市（を含む府県）の状況を分析することが重要であろう。従って、本論においては東京、大阪府に本社を置く企業の支所の展開、そして反対にこの2府以外に本社を置く企業の東京、大阪への支所の設置状況の検討ということに焦点をあてたい。

最初に、東京、大阪に本社を置く製造業企業の支所の展開を各年次についてみていくわけだが、このとき両市に本社を置く企業のみならず、府下に本社を置いていた企業も含むことにする。というのは銀行などと異なり、製造業においてはこの当時、府下の郡部に本社と工場のあった企業が相当数あり、やがて両市が拡大していくにつれ、その多くは両市域に編入されていくことになることを考慮して、最初から広域全体で考えたい。

そもそも企業の本社や支所が高次都市機能といわれ、経済的中枢管理機能と称されて注目されるようになったかなりの部分はこの製造業企業にある。つまり、製造業企業が生産の現場＝工場と管理部門＝事務所を分けて後者を都市、それも都心部に集中的に立地させしかもそれらが都市の⁷⁾主たる構成要素にとどまらずに、都市の成長の主因とみなされるようになったからである。

近代日本における都市機能についての筆者のこれまでの検討にこの製造業部門の分析を加えることによって、より総合的に当時の都市の諸状況を把握できるものと考えらる。

II 資料、対象年次ならびに分析の手順

作業の基礎資料としては商業興信所編による「日本全国諸会社役員録」を用いた。この役員録は当時の主要企業の資本金、営業目的などとともに重要職の人名も記載されているが、本社所在地はもちろんのこと、支所や工場の所在地も同時に掲載されている。当時の

主要企業の状況を示した資料はほかにもあるが、この役員録が多少の掲載もれはあるものの最も便利で信頼のおける資料であると思われる。

研究対象期間は1907～1935年であり、とくに対象とする年次は1907年、1916年、1927年、1935年である。

対象とする企業はいずれも各年次の有力民間企業であるが、これまでの拙論の場合と同様対象民間企業は資本金規模によって限定した。すなわち、1907年においては資本金50万円以上の株式会社を、1916年においては同100万円以上の株式会社を、1927年、1935年においては同500万円以上の株式会社を各年次の有力企業とみなすことにする。この規準はこれまでの拙論の規準と同様である。

なお、本論でとりあげる製造業とは食品、繊維、製紙・パルプ、化学・ゴム・窯業、鉄鋼諸機械の諸部門に含まれるものをいう。

最初に東京、大阪両府に本社を置く企業（以下、東京系、大阪系と称す）の支所の展開を検討し、次にその他の都市に本社を置く企業（以下、地方都市系と称す）の東京・大阪への支所の設置状況を見る。この双方を合わせて考えることにより、東京、大阪と全国の都市との製造業を通しての結びつきをみていく。そして、企業の支所配置の変化と都市のもつ重要性の変化に言及したい。さらに、既発表の銀行支店網との比較を試みる。新聞業の場合はその性格上、東京には必ずといっていいほど支所＝通信局（支局）を有していたが、銀行の場合はそうではなかった。地方の銀行でこの当時、東京と大阪に支所を所有していたものは限られていた。ではその限られていた銀行というのは、同じ都市の有力製造業企業と行動をともにしていたのだろうか。いうなれば、ある都市の有力製造業と有力銀行は同一の行動として東京支所・大阪支所を所有しあい、企業活動を展開していたのか、あるいはそのようなことは全然関係なく両者は別個に企業活動を展開していたのか、といったことも既に発表した銀行の結果を援用しながら検討したい。

Ⅲ 対象企業の概要

第1表は対象4年次の対象企業を業種別に示したものである。繊維業が常に最大の業種である。全体に占める比率は低下していくが（1907年49社38%→1935年81社36%）それでもこの期間を通して最重要な部門であった。増加しているのは鉄鋼諸機械であり、1907年の13社10%から1935年には63社28%になっている。化学・ゴム・窯業部門も全体

第1表 対象企業の業種別構成

	1907				1916				1927				1935			
	東 京	大 阪	そ の 他	計	東 京	大 阪	そ の 他	計	東 京	大 阪	そ の 他	計	東 京	大 阪	そ の 他	計
食 品	11	2	11	24	9	2	6	17	15	1	8	24	18		9	27
織 維	16	12	21	49	12	13	18	43	17	15	26	58	23	24	34	81
製 紙・パルプ	3		5	8	3	1	5	9	6		1	7	5	1	2	8
化学・ゴム・窯業	16	6	13	35	16	7	7	30	20	3	8	31	29	10	8	47
鉄 鋼 諸 機 械	7	1	5	13	8	6	8	22	21	13	14	48	29	13	21	63
計	53	21	55	129	48	29	44	121	79	32	57	168	104	48	74	226

に占める比率は増加してはいないが、その絶対数は増加しており、重要となったことがわかる。

東京府と大阪府を除くその他の府県では1907年から1935年にかけてわずかに19社しか増えていないのに対して、この両府はともに2倍前後の増加であり、この期間の企業数の増加は両府に本社を置く企業が増加したことの反映である。

東京と大阪の差異について述べておくと、東京に比べて大阪系企業には業種に偏りがみられる。東京と対等に存在しているのは繊維だが、化学・ゴム・窯業、鉄鋼諸機械においてはやや劣り、食品と製紙・パルプにいたっては比較にならないほど少ない。両者の特質の差異があらわれている。その他の府県においてはやはり繊維がつねに最も多いが、次第に鉄鋼諸機械部門も増加しており、全体の傾向と同じであることがわかる。この期間における本論で対象とする企業数の推移は以上の通りである。

製造業の場合、繊維あるいは鉄鋼諸機械といってもそれぞれの内容は実に種々雑多である。たとえば、繊維には紡績業もあれば織物業もあり化学繊維業もある。鉄鋼諸機械も同様である。しかし、本論においてはそこまで細分して分析することはせずに、第1表の5業種で大きく考え検討することにする。

IV 製造業企業の支所の展開

1. 東京系企業の支所の展開

第2表は対象4年次における東京系企業の業種別の支所数である。1907年においては、繊維の支所が断然多くて11を数えた。しかし、この11支所のうち10は鐘淵紡績（本社：南葛飾郡隅田村）の支所である。第1図は4年次における東京系企業の支所配置であるが、1907年の状況を示した第1図(A)のうち、九州地方の5支所全部と近畿地方の京都、神戸、洲本（淡路島）と大阪府の2支所が同社のものである。1907年の東京系企業の支所は鐘淵紡績を除くとその分布は大阪府に集中していたのである。

1916年になると繊維はもちろんのこと、他業種の支所もふえて全体で60支所を数えた対象企業数は資本金規模を高くしたこともあって、53社から48社に減少したが（第1表）支所数は大幅に増加した。この年の支所配置を図示したものが第1図(B)である。1907年と同様、大阪を中心とする近畿地方に多くの支所がみられる。また、福岡をはじめとする北部九州や札幌にも支所配置がみられるようになったが、名古屋には食料品関係のものが2つしかない。

1927年には支所数はさらに増加して132になった。1916年に比べると5業種すべてに

第2表 東京系製造業企業の支所の状況

	1907	1916	1927	1935
食 品	3	15	30	26
織 維	11	20	29	31
製紙・パルプ	1	3	7	5
化学・ゴム・窯業	2	12	36	36
鉄鋼諸機械	2	10	30	26
計	19	60	132	124

近代日本における製造業企業の支所の展開(1)

1907年

東京

LEGEND (第1図～第5図に共通)

F…………食品

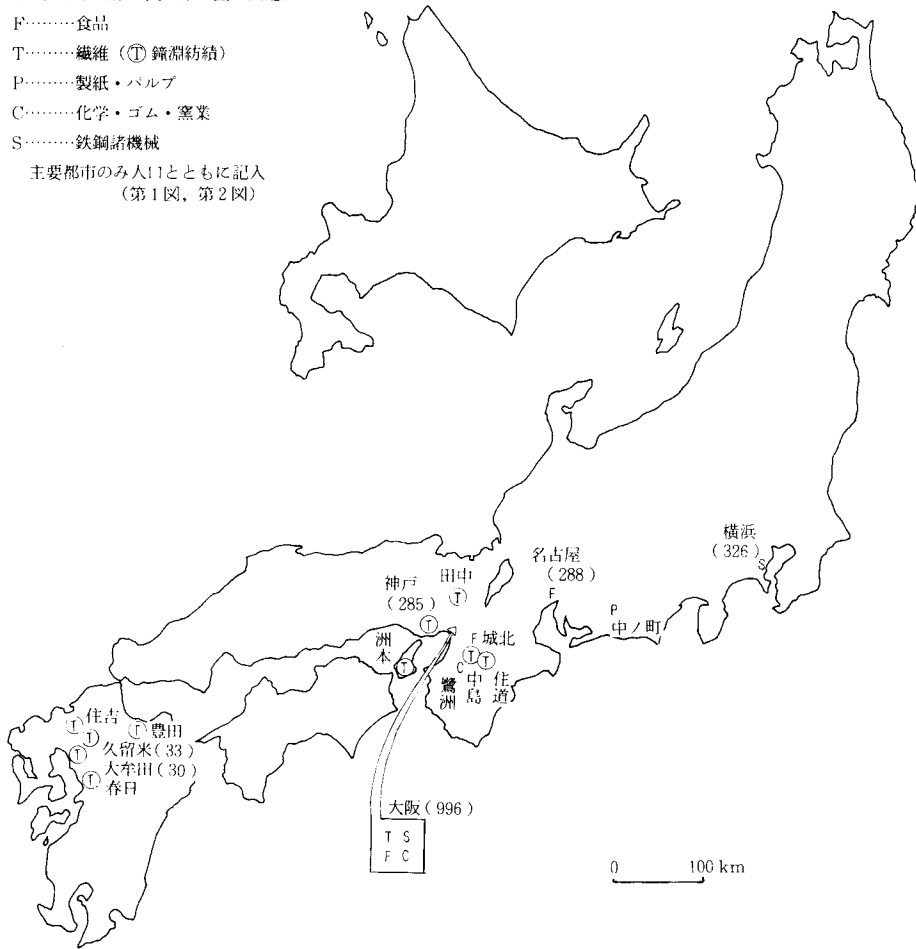
T…………繊維 (① 鐘淵紡績)

P…………製紙・パルプ

C…………化学・ゴム・窯業

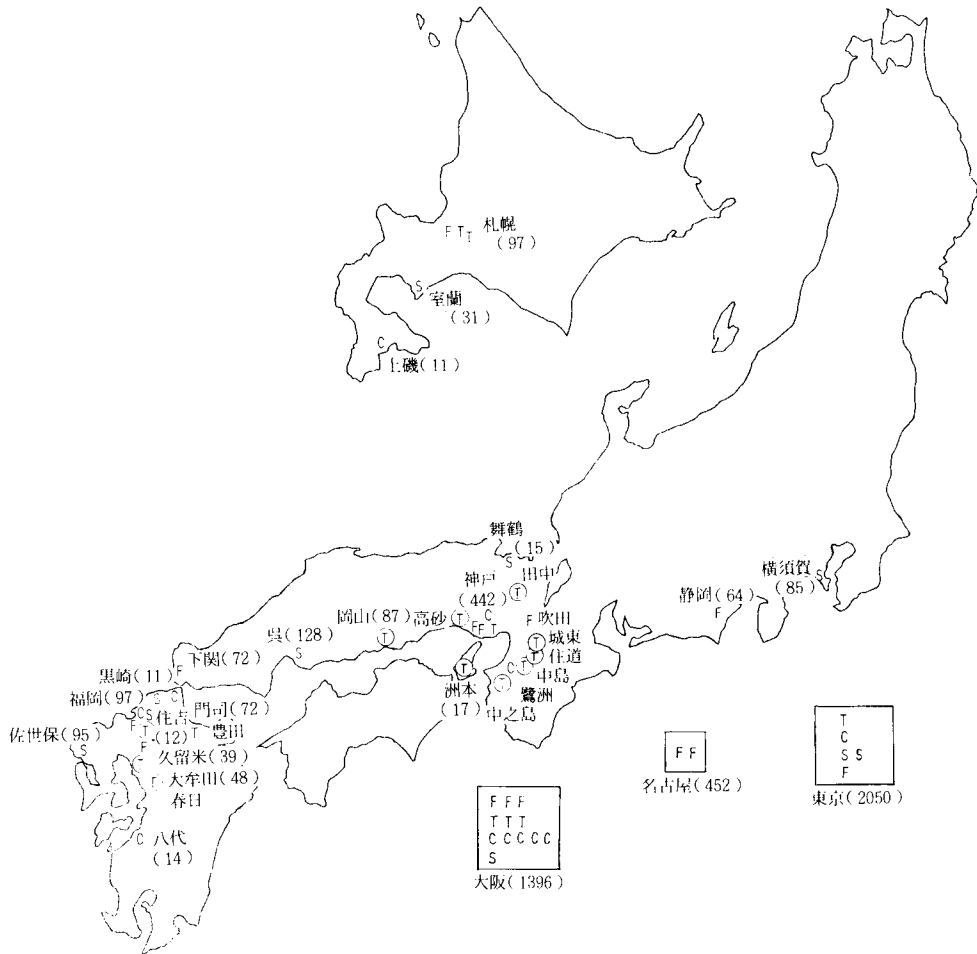
S…………鉄鋼諸機械

主要都市のみ人口とともに記入
(第1図, 第2図)



人口～1903年(千人)

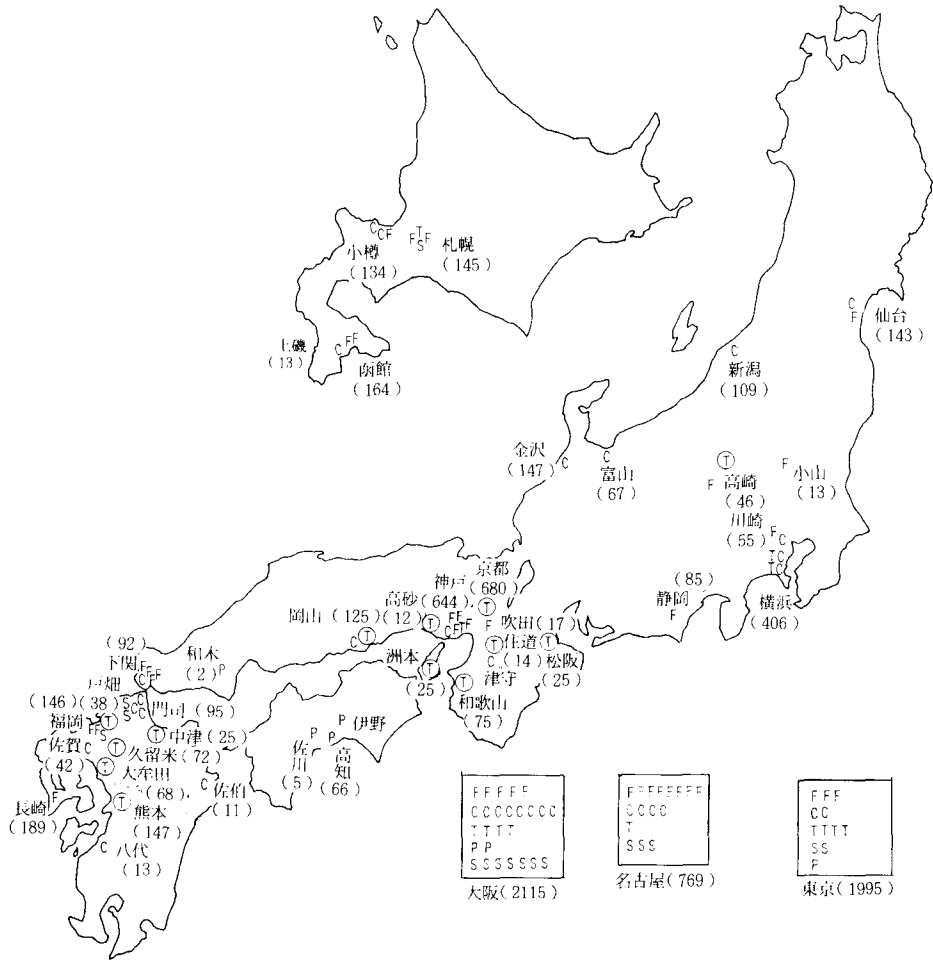
第1図(A) 東京系製造業企業の支所配置(1907年)



人口～1913年(千人)

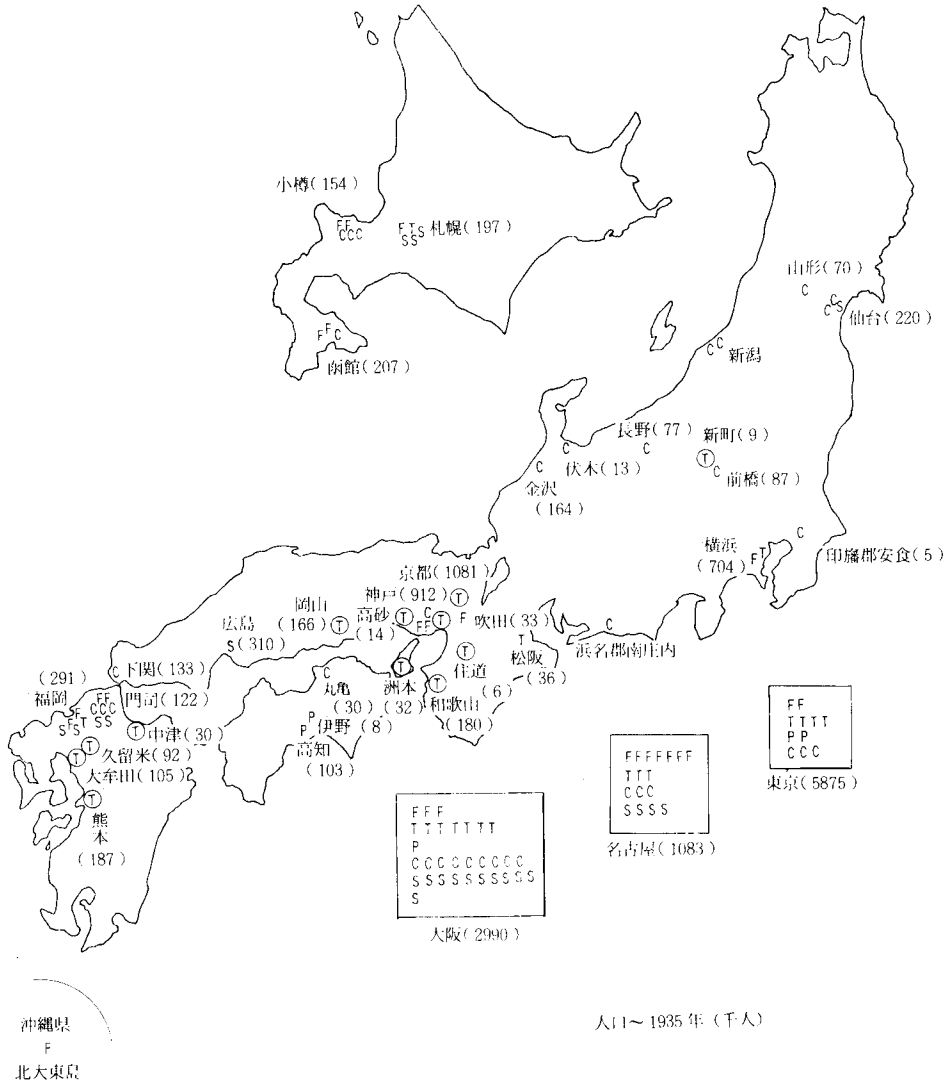
第1図(B) 東京系製造業企業の支所配置(1916年)

近代日本における製造業企業の支所の展開(1)



人口～1925年(千人)

第1図(C) 東京系製造業企業の支所配置(1927年)



第1図(D) 東京系製造業企業の支所配置(1935年)

において支所数が増加したが、とくに化学・ゴム・窯業と鉄鋼諸機械の支所の増加が大きい。第1表からもわかるように1916年に比べて、対象企業の中に占めるこの部門の企業数がふえたからである。それはこの時期のわが国の産業構造の変容、即ち軽工業から重化学工業への比重の転換とも関連している。その支所配置は第1図(C)に示されているが、この年には大阪を中心とした近畿地方における増加はもとより、名古屋での増加が顕著である。しかし、名古屋の全16支所のうち繊維は1社（日清紡績）しかなく、多くが食品の支所であって、大阪において鉄鋼諸機械の支所が多いのとは異なる。

1935年では支所の数はやや減少した。しかし、その配置状況（第1図(D)）もやや変化していることに注目する必要がある。1927年までは全体的に増加するなかで大阪、名古屋、福岡、札幌への集中がみられ始めていたが、1935年にはこれらの中でもとくに大阪、名古屋での増加が著しい。そして、札幌、仙台での支所も増加するなど、西日本地方以外でも支所の展開が目立つようになった。

以上のように、東京系企業の支所配置は①1927年以降、化学・ゴム・窯業、鉄鋼諸機械を中心に支所が激増すること、②1916年よりその支所配置は全国的となり、1935年には大阪、名古屋をはじめ、いわゆる各地方の主要都市に相当の集積をみるようになり、とくに大阪、名古屋の支所は急増していること、などを指摘できよう。

2. 大阪系企業の支所の展開

第3表は対象4年次における大阪系企業の業種別の支所数である。東京系企業のように1916年から1927年にかけて支所数が急激に増加したというようなことはない。むしろ、変化としては1907年から1916年にかけての方が大きい。

1907年には大阪系企業の支所は繊維業にしかみられなかったが、1916年になるとその繊維業を筆頭に支所数は大きく増加した。第1表からもわかるように、この期間の大阪系企業数は21から29に増加したにすぎない。したがってこの増加は1企業あたりの支所が増加したことを意味している。第2図(A)は1907年における大阪系企業の支所配置の状況を示したものであるが、既述したようにこの年の大阪系企業の支所は繊維業だけであり、しかも大阪周辺と瀬戸内地方にしかみられない。大阪市を含む大阪府に3、神戸、岡山、広島、能美、今治に各1であるが、これらは福島紡績、内外綿、大阪合同紡績の支所である。この年においては大阪系企業の支所配置はきわめて限られたものであった。

第2図(B)は1916年の状況を示したものである。1916年の重要なポイントは東京支所⁹⁾が出現していることである。しかし、支所の分布は1907年のときと同様、西日本地方それも瀬戸内地方に多い。そして、ほとんど繊維業の支所である。9つを数えた食品業の支

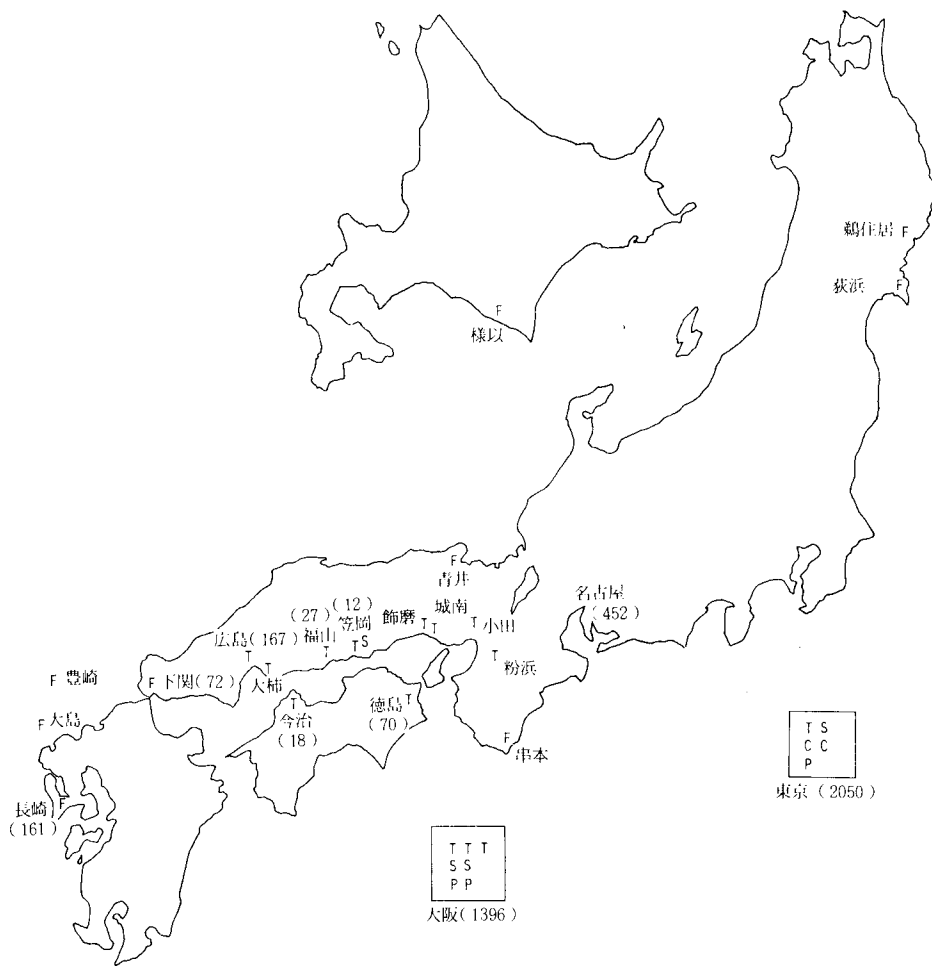
第3表 大阪系製造業企業の支所の状況

	1907	1916	1927	1935
食 品	0	9	3	0
織 維	8	13	20	18
製 紙 ・ パ ル プ	0	2	0	0
化学・ゴム・窯業	0	2	0	10
鉄 鋼 諸 機 械	0	4	15	31
計	8	30	38	59



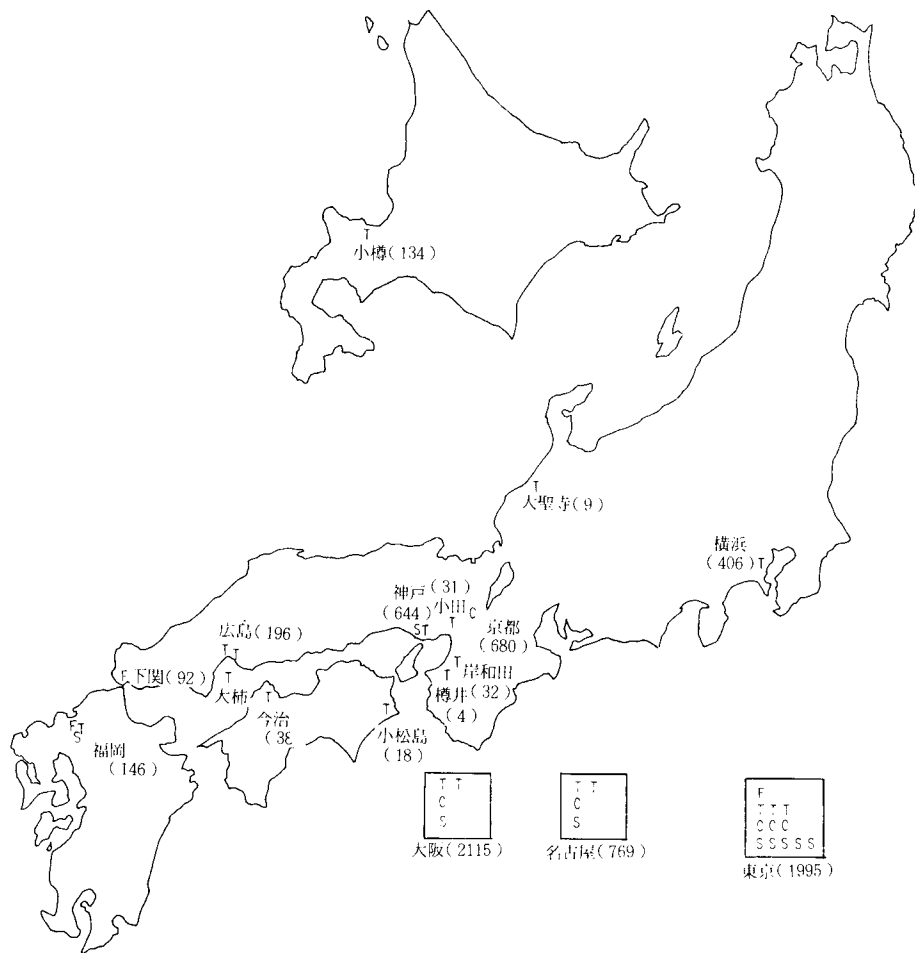
第2図(A) 大阪系製造業企業の支所配置（1907年）

近代日本における製造業企業の支所の展開(1)



人口～1913年(千人)

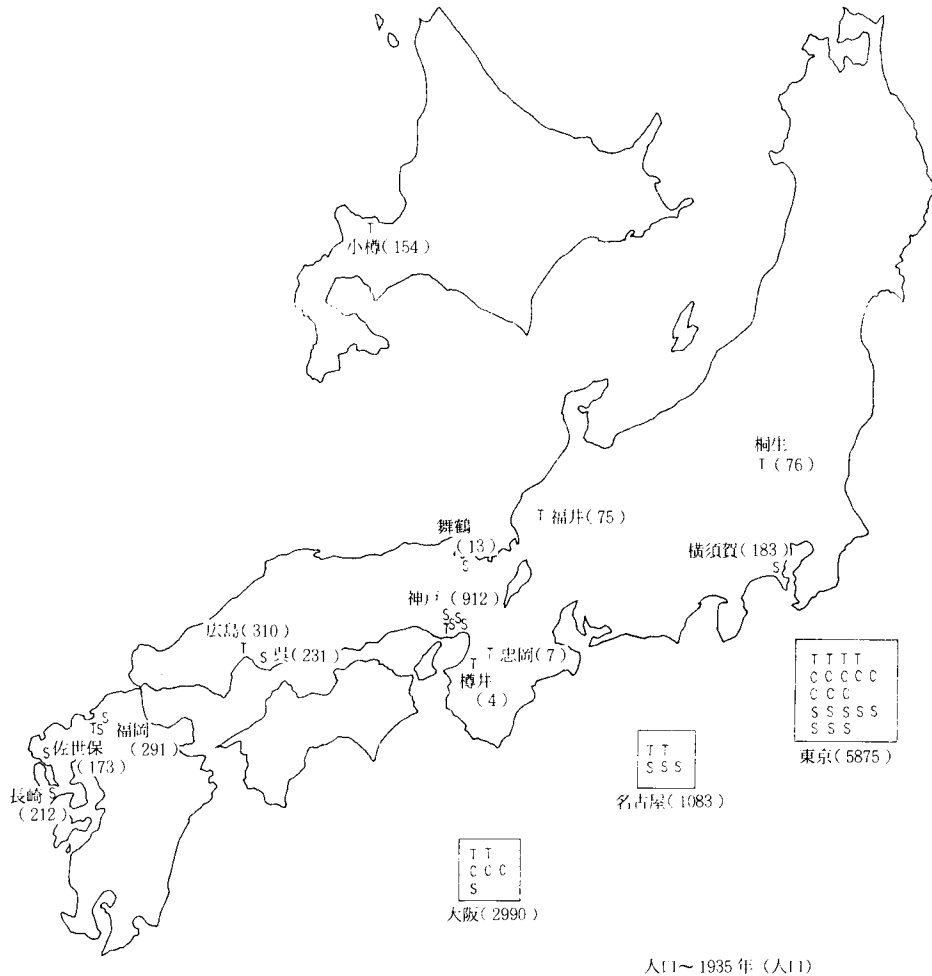
第2図(B) 大阪系製造業企業の支所配置(1916年)



人口～1925年(千人)

第2図(C) 大阪系製造業企業の支所配置(1927年)

近代日本における製造業企業の支所の展開(1)



第2図(D) 大阪系製造業企業の支所配置 (1935年)

所のうち8支所は内外水産のものであり、北海道、東北地方の2支所、串本、京都府加佐と長崎の3支所がそうである。

1927年以降になると東京系企業の場合と同様に、化学・ゴム・窯業、鉄鋼諸機械の支所が増加したことが注目される。鉄鋼諸機械部門の企業数はこの4年次、1、6、13、13であるから(第1表)、とくに1927～1935年の支所数の増加は著しいといえよう。第2図(C)は1927年の状況を示したものである。この年には東京支所の増加が大きかった。それも、繊維業の支所はわずかに3つで、鉄鋼諸機械の支所が増えている。名古屋と福岡に大阪系企業の支所が出現したこともこの年の大きな変化である。¹⁰⁾しかし、小樽の1支所(福助足袋)を除くと大阪系企業の東京を除く東日本地方における支所の展開は依然としてみられない。

1935年の状況は基本的に1927年状況と同じである。東京、名古屋、神戸、そしてやや少ないが福岡といった諸都市に支所の集積が多い。とくに、東京における支所は1907年：0、1916年：5、1927年：12、1935年：20と増加してきており、次第に大阪系企業が東京を重視してきたことがわかる。

以上のように、大阪系企業の支所配置は次第に広範囲になってはいくが、①その業種は当初は圧倒的に繊維関係が多く、やがて鉄鋼諸機械の支所が増加して逆転すること、②その支所配置はこの期間を通じて西日本地方の諸都市に限られていたこと、③東京支所は鉄鋼諸機械部門を中心に1927年から急増すること、④名古屋支所は1927年になってはじめて登場すること、といった諸点が指摘されよう。

3. 地方都市系企業の東京支所・大阪支所の設置状況

次に、東京、大阪以外の都市に本社を置く製造業企業が東京、大阪両市にどの程度支所を出していたのかということのみてみよう。この期間を通して、絶対数がそれほど多くはないので、1916年と1935年の2年次についてみることにする。

第4表は両年次における地方都市系企業の東京支所・大阪支所の業種別の状況である。1916年段階においては両市の業種にそれほどの差異はないが、1935年では明らかな違いが出ている。大阪の支所には繊維のそれが多く、東京の支所には鉄鋼諸機械のものが多くなっている。

第3図(A)(B)(C)(D)は両市に支所を出していた企業本社の所在地である。この4枚の図をみると、①両市とも、北海道製糖、日本紡績以外には両年次とも北海道と東北地方の企業の支所はみられない。新潟県や北関東諸県まで範囲を広げても、新潟鉄工、北越製紙、上

第4表 東京支所・大阪支所を所有していた地方都市系企業の業種別状況

	1916		1935	
	東 京	大 阪	東 京	大 阪
食 品	2	3	5	3
織 維	6	6	3	18
製 紙・パルプ	2	1	2	1
化学・ゴム・窯業	2	1	2	5
鉄 鋼 諸 機 械	5	4	14	6
計	17	15	26	33

近代日本における製造業企業の支所の展開(1)



第3図(A) 東京支所を所有していた地方都市系企業の分布（1916年）



第3図(B) 東京支所を所有していた地方都市系企業の分布（1935年）

近代日本における製造業企業の支所の展開(1)



第3図(C) 大阪支所を所有していた地方都市系企業の分布 (1916年)

毛モスリン、高崎製紙など数社がふえるだけである。このように東日本地方の企業の支所はきわめて少ないが、それはもともと東日本地方には西日本地方に比べて有力な製造業企業が少ないことも一因ではある。②東京には中国・四国地方の企業の支所は少ないが、大阪にはこれらの地方の企業の支所が多い。しかも、1935年においてはこの地方の繊維業の支所が多く、大阪支所の繊維業の支所の本社所在地は西日本のこの地方に多いことがわかる。かといって東京支所の本社所在地がこの当時全国的であったというわけではない。大阪に比べてやや東日本地方の企業が多いとはいえるが、中国・四国地方の企業の支所はほとんどみられないという結果であった。

(昭和59年8月9日受理)

注

- 1) 阿部和俊(1977)「民間大企業の本社、支所からみた経済的中枢管理機能の集積について」地理学評論 vol. 50 No. 6 pp 362 - 369
- 2) 阿部和俊(1976)「経済的中枢管理機能の都心立地の史的考察——東京・大阪・名古屋市を例として——」経済地理学年報 vol. 22 No. 1 pp 20 - 38
- 3) 阿部和俊(1975)「経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷——広域中心都市の成立を含めて——」地理学評論 vol. 48 No. 2 pp 108 - 127
- 4) 阿部和俊(1980)「1896年—1940年におけるわが国の銀行支店網について」経済地理学年報 vol. 26 No. 2 pp 22 - 35
阿部和俊(1981)「近代日本における銀行支店網の展開」経済地理学年報 vol. 27 No. 2 pp 21 - 39
- 5) 阿部和俊(1982)「近代日本における電気事業の再編成と都市体系の変遷(1)」地理学報告 vol. 55 pp 1 - 14
阿部和俊(1983)「同(2)」地理学報告 vol. 56 pp 121 - 131
- 6) 阿部和俊(1984)「近代日本における新聞社通信局網の変遷」愛知教育大学研究報告第33輯(社会科学) pp 19 - 38
- 7) たとえば
小森星児(1966)「都市経済の問題」『現代都市の諸問題』地人書房 pp 68 - 89
永井誠一(1967)「地域別経済発展の動向」大平佐武郎編『都市開発講座1』鹿島出版会 pp 9 - 55
- 8) 大日本麦酒、加富登麦酒
- 9) 帝国製糸、汽車製造、大阪窯業、大同藍、帝国製紙
- 10) 名古屋：東洋紡、福助足袋、湯浅蓄電池、大阪窯業
福 岡：東洋捕鯨、福助足袋、湯浅蓄電池